道政の状況

	1983年（昭和58年度）	1995年（平成7年度）	2015年（平成27年度）
ＧＤＰ（名目）	11兆7956億円	19兆7007億円	18兆9612億円
道民所得	9兆5667億円	15兆7986億円	13兆9355億円
1人当たりの道民所得	169万1千円	277万5千円	258万9千円
総人口	563万9973人	567万5063人	543万1658人
道内就業者数	273万4573人	288万6037人	272万6884人
道民雇用者数	223万9856人	260万3383人	234人6019人
全世帯数	193万3771世帯	225万4002世帯	273万8172世帯
（単独世帯）	40万9千世帯	54万7千世帯	73万5千世帯
（夫婦のみ世帯）	35万9千世帯	54万9千世帯	62万世帯
（夫婦と未婚の子世帯）	75万7千世帯	68万3千世帯	54万4千世帯
（片親と未婚の子世帯）	7万4千世帯	12万6千世帯	16万2千世帯

他国との比較

	北海道	デンマーク	フィンランド	オーストリア
面積	8万3424㎢	4万3000㎢	33万8000㎢	8万4000㎢
人口	538万1733人（2015年度）	約578万人（ﾃﾞﾝﾏｰｸ統計局）	約550万人（2017年1月末）	約880万人
ＧＤＰ（名目）	18兆9612億円（2015年度）	32兆4500億円 （2015年度IMF統計）	27兆9750億円 （2017年フィンランド）	44兆1625億円 （2016年オーストリア）
1人当たりのＧＤＰ	352万円（2015年度）	573万円 （2015年度IMF統計）	508万円 （2017年フィンランド）	505万円 （2016年オーストリア）
2018年の幸福度 2016年の幸福度	54位（日本） 53位（日本）	3位 1位	1位 5位	12位 12位
労働時間（年）	1,710時間（日本）	1,408時間	1,628時間	1613時間

道政の状況

	指　標	1983年(昭和58年)	1995年(平成7年)	2003年(平成15年)	最近の状況
道の姿	人口(全国)	1億1860万1534人	1億2465万5498人	1億2668万8364人	1億2616万7000人
	(道内)	563万9973人	567万5063人	566万2856人	525万人
		(1983年3月31日)	(1995年3月31日)	(2003年3月31日)	(2019年10月1日現在・速報値)
	全世帯数(全国)	3742万5866世帯	4423万5735世帯	4926万0791世帯	5852万7117世帯(19年1月)
	(道内)	193万3771世帯	225万4002世帯	249万6182世帯	278万1336世帯
	(単独世帯)	40万9千世帯	54万7千世帯	70万3千世帯	93万4千世帯
	(夫婦のみ世帯)	35万9千世帯	54万9千世帯	47万7千世帯	59万6千世帯
	(夫婦と未婚の子世帯)	75万7千世帯	68万3千世帯	59万7千世帯	60万世帯
	(片親と未婚の子世帯)	7万4千世帯	12万6千世帯	11万1千世帯	14万3千世帯
	高齢化率(65歳以上の人口)	8.90%	14.80%	19.70%	31.1%(2019年1月)
	合計特殊出生率	1.68	1.31	1.2	1.29(2017年)
	自殺者数	1373人	953人	1531人	918人(2017年)
	GDP(名目)	11兆7956億円	19兆7007億円	19兆7188億円	19兆0181億円(2016年度)
	道民所得	9兆5667億円	15兆7986億円	14兆8094億円	14兆0047億円(2016年度)
	1人当たりの道民所得	169万1千円	277万5千円	261万5千円	261万7千円(2016年度)
	道内就業者数	273万4573人	288万6037人	266万人	263万人(2018年度)
	道民雇用者数	223万9856人	260万3383人	230万人	238万人(2018年)
道の予算・税収	一般会計予算	1兆7468億円	2兆8293億円	2兆8486億円	2兆8609億円
		(1983年2定補正後)	(1995年2定補正後)	(2003年2定補正後)	(2019年2定補正後)
	投資的経費予算		8301億円	6517億円	3748億円
			(1995年2定補正後)	(2003年2定補正後)	(2019年2定補正後)
	商工関係予算	818億円	2891億円	2323億円	1344億円
		(1983年2定補正後)	(1995年2定補正後)	(2003年2定補正後)	(2019年2定補正後)
	道の税収の総額	3370億円	5434億円	5241億円	5954億円
		(1883年度決算)	(1994年度決算)	(2002年度決算)	(2018年度決算)
	個人道民税・個人事業税	853億円	917億円	872億円	1486億円
		(1883年決算)	(1994年決算)	(2002年度決算)	(2018年度決算)
	法人道民税・法人事業税	1010億円	1557億円	1201億円	1359億円
		(1883年決算)	(1994年決算)	(2002年度決算)	(2018年度決算)
成長戦略	個人消費<実質)	7兆8575億円	11兆0268億円	11兆6553億円	11兆4848億円(2016年度)
	住宅投資(実質)	8084億円	1兆0362億円	6614億円	5312億円(2016年度)
	公共投資(実質)	2兆0592億円	2兆9829億円	1兆9754億円	1兆4567億円(2016年度)
	設備投資(実質)	1兆4413億円	2兆7936億円	1兆7833億円	1兆7098億円(2016年度)
	道債残高	8939億円	2兆5709億円	5兆2206億円	5兆8671億円
			(1995年2定補正後)	(2003年2定補正後)	(2019年2定補正後)

	指　標	1983年(昭和58年)	1995年(平成7年)	2003年(平成15年)	最 近 の 状 況
雇用等	給与(月額平均)		42万6663円 (世帯主収入)	38万3534円 (世帯主収入)	36万6009円 (世帯主収入・2018年)
	実質賃金指数(2010年平均＝100)		107.4	101.3	103.7(2015年＝100)
	有効求人倍率	0.25	0.51	0.45	1.17(2018年度)
	完全失業率	4.20%	3.20%	6.70%	2.90%(2018年)
	完全失業者数	11万人	9万人	19万人	8万人(2018年)
	事業所数	10213所	9644所	7740所	5080所
	従業員数	225,276人	242,247人	193,985人	167,634人(2018年)
	総雇用者所得	7兆9402億円	11兆3695億円	10兆8700億円	9兆7503億円(2016年度)
	労働分配率	79.90%	72.50%	73.40%	69.6%(2016年度)
	年収200万円以下(人数) (世帯数) (世帯比率)		110,074人(1999年) 46,840世帯(1999年) 3.12%(1999年)	160,406人(2004年) 64,680世帯(2004年) 4.05%(2004年)	193,873人(2014年) 83,566世帯(2014年) 5.26%(2014年)
	年収1000万円超		224,360世帯(1999年)	156,920世帯(2004年)	143,246世帯(2014年)
暮らし・社会保障	消費支出(1世帯当たり)	293万9128円	358万4916円	325万8567円	308万1024円 (2018年)
	生活保護世帯	4万4770世帯 (1ヵ月平均)	5万6001世帯 (1ヵ月平均)	8万1728世帯 (1ヵ月平均)	12万2925世帯 (2019年7月)
	65歳以上の介護保険料(月額)	詳細データなし	詳細データなし	3,514円 (2003～2005年)	5617円 (2018～2020年度)
	待機高齢者	詳細データなし	詳細データなし	詳細データなし	12,774人(2016年4月)
	待機児童	詳細データなし	詳細データなし	425人	152人(2019年4月)
経済・景気回復	消費<百貨店総売上>		527,6億円	3,835億円	2,005億円 (2018年度)
	<スーパー総売上>		508,8億円	6,532億円	7,654億円 (2018年度)
	消費者物価指数	109.4 (2010年を100)	97.5 (2015年を100)	96.7 (2015年を100)	102.3(2018年) (2015年を100)
	倒産件数		755件	687件	231件(2018年)
	負債総額		2122億1500万円	4497億7200億円	292億5100万円(2018年)
	企業の休廃業・解散		1431件(2001年)		1255件(2018年)
	景気ウオッチャー調査	詳細データなし	詳細データなし	44.7(2003年12月)	53.0(2018年12月)

（出典）
※人口「北海道の住民台帳調査ベース」
※全世帯数「国勢調査ベース」
※高齢化率・合計特殊出生率・自殺者数は北海道発行の「最近の状況」（2017年）
※GDP（名目）、道民所得、1人当たりの道民所得「道庁ー道民経済計算年報」
※道内就業者数、道民雇用者数「総務省・労働力調査」
※北海道の予算・税収「予算の概要」「北海道税務統計及び財政状況」
※経常収支、個人消費、住宅投資、公共投資、設備投資「道庁ー道民経済計算年報」
※道債残高「予算の概要」
※給与（月額平均）「総務省統計局ー家計調査年報」
※実質賃金指数「毎月勤労統計調査地方調査」
※有効求人倍率「Labor Letter」
※完全失業率・完全失業者数「道庁・総合政策部統計課」
※事業者数、従業員数「経済産業省・工業統計調査」
※観光客の入込総数「北海道・観光客入れ込み客数調査」
※総雇用者所得・労働分配率「道民経済計算年報」
※年収200万円以下（人数、世帯数、世帯比率）及び年収1000万円超「全国消費実態調査」
※消費支出（1世帯当たり）「総務省・統計局ー家計調査年報」
※生活保護世帯「道庁・社会福祉行政報告及び最近の状況」
※65歳以上の介護保険料「最近の状況」
※待機高齢者・待機児童「最近の状況」
※消費（百貨店・スーパー総売上げ）「北海道経済産業局調べ」
※消費者物価指数「総務省・統計局ー消費者物価指数」
※企業倒産件数、負債総額、「東京商工リサーチ」
※企業の休廃業・解散「帝国データバンク」
※景気ウオッチャー調査「内閣府ー景気ウオッチャー調査」

横路孝弘知事ー1983年(昭和58年)～1995年(平成7年)
堀　達也知事ー1995年(平成7年)～2003年(平成15年)
高橋はるみ知事ー2003年（平成15年）～2019年（平成31年）